

2018年マレーシア総選挙における希望連盟（PH）の メディア・コミュニケーション戦略

伊 賀 司

マレーシアでは2018年総選挙によって独立から61年間政権を維持し続けていた政党連合の国民戦線（BN）が与党の座から転落し、マハティールが議長を務める政党連合の希望連盟（PH）による史上初の政権交代が起こった。2018年総選挙をめぐって、なぜ、どのように政権交代が起こったのか、という問いは今後当分の間、マレーシア政治研究の中核的な問いであり続けるであろう。本稿は、こうした2018年総選挙と政権交代をめぐる問いに対して、PHのメディア・コミュニケーション戦略の観点から分析を行おうとする試みである。

2018年総選挙ではPHが選挙戦を戦うのに不利な状況が頻繁に生じた。そうした不利な状況をPHが選挙コミュニケーションの過程においてどのように解消し、反攻に転じていったかを本稿で明らかにする。本稿が依拠するのは、筆者が2018年総選挙期間中に実施したフィールド調査（選挙演説会での参与観察や関係者へのインタビュー）、PHのマニフェスト、新聞やネット・ニュースサイト、世論調査機関によって公表された調査結果などである。本稿の構成は以下のとおりである。第1章では、後に続く議論の前提として、総選挙前の野党の再編と総選挙結果を概観する。第2章から第5章がPHのメディア・コミュニケーション戦略の具体例である。第2章では、世論調査とPHのマニフェストに触れて、2018年総選挙の争点を明らかにする。第3章では、主に選挙集会に着目しながらPHやそのトップのマハティールが国民全般とBNを構成する中核政党である統一マレー人国民組織（UMNO）の党員とに届けようとしたメッセージを明らかにする。第4章では選挙で中立を守るべきとされる独立機関の結社登録局と選挙管理委員会が下した不公平な決定に対して、PHがどのようなメディア・コミュニケーション戦略で対抗していったのかをみる。第5章では、2018年総選挙でみられた新たなメディア利用と選挙戦略に言及する。最後に、マレーシアの政権交代がなぜ2018年だったのかという問いに対する筆者の仮説的な考えと今後の研究課題を提示する。

はじめに—2018年総選挙の衝撃と意義

マレーシアの2018年総選挙の結果は世界に大きな驚きをもたらした。前身組織の連盟

(Alliance) による統治期間を含め、1957年の独立から61年間与党の座にあり続けた政党連合の国民戦線 (Barisan Nasional: BN) が史上初めて総選挙で敗れ、政権交代が起こったのである。国内外の熱心なマレーシア・ウッチャーやマレーシア国内のほとんどの世論調査機関がBNの勝利を事前に予想していただけにその衝撃は一層大きなものであった。さらに、政権交代の最大の立役者の1人で総選挙後に第7代首相になったのが、1981年から2003年まで第4代首相として22年間政権を担ったマハティール・モハマドであり、彼が92歳という高齢であったことも世界中から注目を集める理由となった。

近年、民主化研究の中では世界中で民主化の後退が起こっているのではないかとする議論が盛んになりつつある (Diamond 2011; 2015; Levitsky and Way 2015; 川中 2018) 東南アジア諸国をみれば、2014年にタイがクーデターによって軍政へと後退した。カンボジアでは従来から独裁的傾向を強めていたフン・セン首相が野党を弾圧しながら2018年に実施した不公平な総選挙で与党が全議席を独占した。その結果、フン・センの個人独裁ともいえる体制が生まれている。フィリピンでは2016年に当選したドゥテルテ大統領が過激な発言を繰り返しつつ国民から高い支持を得ている一方で、麻薬犯罪の容疑者に対する人権蹂躪や超法規的な殺害を促進させるような姿勢をみせ、自分に批判的なメディアへの抑圧を強めている。

2018年時点の世界では東南アジアを含めて既存の権威主義体制がさらに強化され、市民的自由や民主主義への重大な挑戦が起こっているように見える。そうしたなかにおいて、民主化の観点からもマレーシアの2018年総選挙は非常に興味深い事例を提供している。マレーシアでは2013年総選挙以降、民主化の動きが逆転し始め、現役のナジブ・ラザク首相が関わったとされるワン・マレーシア開発公社 (1Malaysia Development Berhad: 1MDB) をめぐるスキャンダル発覚後には、逆説的ながら、ナジブ首相への権力集中が一層進んだ。総選挙前のマレーシアの政治体制もカンボジアのように権威主義が強化される方向に進みつつあったのである (伊賀 2018)。しかし、そうした状況は2018年の総選挙を通じて一変した。BNによる長期与党体制が一人の死傷者も出さずに平和裏に終焉を迎えたことも考えれば、マレーシアの2018年総選挙の事例を様々な観点から分析することは大いに意義があるといえるだろう¹⁾。

2018年総選挙でなぜ、どのようにマレーシア史上初の政権交代が起こったのか。この問いは今後当分の間はマレーシア政治をめぐる中核的な問いの1つとなるであろう。本稿執筆時の2019年1月の段階で、研究者やジャーナリストの手によって徐々に2018年総選挙をめぐる論考が登場し始めているが、量と質の双方の面で依然として十分である

とはいえない²⁾。

筆者は2018年総選挙の選挙キャンペーン期間中と、政権交代直後の1週間を首都圏で滞在し、主に野党連合の希望連盟（Pakatan Harapan: PH）側の選挙戦の動向を調査した。この調査で筆者は、前回2013年総選挙にもましてPHの創意に溢れたしたたかなメディア・コミュニケーション戦略を強く印象づけられた。そこで本稿では、史上初の政権交代をもたらした2018年総選挙でPHがどのようなメディア・コミュニケーション戦略を採用して選挙戦を戦ったのかを明らかにしたい。本稿のように現地調査の結果を踏まえながら、2018年総選挙でのPHのメディア・コミュニケーション戦略を中心的な検討課題とした学術的論考は、本稿執筆時点では管見の限り登場していない。そのため、本稿はマレーシアの2018年総選挙と史上初の政権交代についての今後の研究の発展に十分に貢献するものであると考える。

本稿で使用されるメディアの用語と概念は、新聞やテレビといったマスメディアやインターネット技術を使用したネット・メディアのような一般社会で認識されている狭い意味でのメディアのみならず、マクルーハンが唱える「人間の拡張としてのメディア」としてとらえる³⁾（マクルーハン、フィオーレ 2015）。メディアを人間の能力を拡張するものとしてとらえるならば、マスメディアやネット・メディアだけでなく、選挙集会やそこで演説を行う指導者の身振りや表情、さらには指導者自身についても何らかのメッセージを伝達するコミュニケーション媒体としてみなすことができる。

同時に本稿ではシンボリック相互作用論の考え方を踏まえ、コミュニケーションの定義を、意味やシンボルを生み出し、それを他者と共有しようとする過程であるとする（Blumer 1969）。本稿でみていくように、2018年総選挙ではPHが選挙戦を戦うのに不利な状況が頻繁に生じた。そうした不利な状況をPHが選挙コミュニケーションの過程においてどのように解消し、反攻に転じていったかを本稿で明らかにしていきたい。

本稿が依拠する情報は筆者が総選挙期間中に実施したフィールドワークや関係者へのインタビュー、PHのマニフェスト、新聞やネット・ニュースサイト、世論調査機関によって公表された調査結果などである。

本稿の構成は以下のとおりである。第1章では、後に続く議論の前提として、総選挙前の野党の再編と総選挙結果をみておく。第2章から第5章がPHのメディア・コミュニケーション戦略の具体例である。第2章では、世論調査とPHのマニフェストに触れて、2018年総選挙の争点を明らかにする。第3章では、主に選挙集会に着目しながらPHやそのトップのマハティールが国民全般とBNを構成する中核政党である統一マレー人

国民組織 (United Malays National Organization: UMNO) の黨員とに届けようとしたメッセージを分析する。第4章では選挙で中立を守るべきとされる独立機関の結社登録局と選挙管理委員会が下した不公平な決定に対して、PHがどのようなメディア・コミュニケーション戦略で対抗していったのかをみる。第5章では、2018年総選挙でみられた新たなメディア利用と選挙戦略に言及する。最後に、マレーシアの政権交代がなぜ2018年だったのかという問いに対する筆者の仮説的な考えと今後の研究課題を提示する。

1 野党の再編と2018年総選挙の結果

1.1 野党の再編

2018年総選挙の戦いの構図は、前回2013年総選挙から一変した。2013年総選挙では、与党連合のBNに対して野党連合の人民連盟 (Pakatan Rakyat: PR) が挑む構図であった。当時のPRを構成したのは、元副首相のアンワル・イブラヒムが事実上のリーダーであった人民公正党 (Parti Keadilan Rakyat: PKR)、主に華人やインド人などの非マレー系有権者から支持を集めていた民主行動党 (Democratic Action Party: DAP)、マレー人を主な支持基盤とするイスラーム主義政党の汎マレーシア・イスラーム党 (Parti Islam Se-Malaysia: PAS) である。

PRは2008年総選挙後に結成され、州政権の運営で構成政党が協力し、共通のマニフェストも2013年総選挙で打ち出したが、結局、2015年に連合が崩壊してしまう。その直接の原因は、PASがクランタン州でイスラーム刑法のハッド刑⁴⁾を導入しようとして、世俗主義的なDAPと対立したためであった。自らが州政権を担当するクランタン州でのハッド刑の導入を目指すPASは、PRに所属しながらBNの中核政党であるUMNOとの連携を探っていた。このPASのUMNOへの接近もPRが最終的に崩壊する原因ともなった。PRの連合が崩れた後、PKRとDAPは、PAS内でハッド刑の拙速な導入やUMNOとの接近を快く思わないグループが離党して結成した国家信託党 (Parti Amanah Negara: AMANAH) とともに新たな政党連合のPHを結成する。

野党が再編過程にあったなかで、与党のUMNO内でも党内対立が深まっていた。きっかけとなったのが現役首相のナジブが関与したとされる1MDBスキャンダルである。1MDBをめぐる疑惑は多岐にわたるが、なかでも2015年7月にアメリカの新聞のウォール・ストリート・ジャーナルが報道した、ナジブの個人口座に1MDBの資金の7億ドル (26億リング相当) が不正に振り込まれた疑惑はマレーシアの政界、官界を大きく揺るが

した。ナジブは疑惑追及から逃れるために、自らに批判的だった副首相のムヒディン・ヤシンや農村地方開発大臣のシャフィー・アプダルを更迭したほか、法務長官（Attorney General）やマレーシア反汚職委員会（Malaysian Anti-Corruption Committee: MACC）のトップなど1MDB スキャンダルの捜査に関わった官僚たちの首も挿げ替えた。

1MDB スキャンダルをめぐって UMNO 内でナジブに最も批判的だったのが元首相のマハティールである。マハティールは2014年末頃から1MDBの巨額の借金について批判してきたが、ナジブのスキャンダルへの直接関与が明らかになって以降、ナジブを首相から引きずり降ろそうと活動を始める。しかし、UMNO 党内ではナジブが党の支持を固めており、目的を達することができないとみると、2016年に離党してムヒディンらとともに新党のマレーシア統一プリブミ党（Parti Pribumi Bersatu Malaysia: PPBM）を結成して、選挙を通じてナジブに挑戦することになった。PPBMはPHに2017年に正式に加入し、PHは4党連合でBNに挑戦することになった。PHは2018年1月にマハティールを政権交代が起こった場合の首相候補に、PKR 総裁でアンワルの妻のワン・アジザを副首相候補とすることを決定した。UMNO から離党したシャフィーは地元のサバ州でローカル政党のサバ伝統党（Parti Warisan Sabah: WARISAN）を結成し、PHと同盟関係を結んで総選挙に臨むことになった。

BNとPHが対峙するなかで、PASは第3勢力を目指してイスラーム系の小政党と平穏構想（Gagasan Sejahtera: GS）を結成するが実態は政党連合にほど遠く、PAS単独で選挙戦を戦ったといってもよかった。総選挙前からBN、PH、PASの3党（連合）が1つの選挙区で支持を争って対立する構図は、PHにとって不利ではないかとメディアや研究者の間では指摘されていた。小選挙区制を採用するマレーシアでは3党（連合）が1つの選挙区で争うと、与党BNに対する批判票がPHとPASの間で分裂して、結局はBNが漁夫の利を得るのでないかという懸念があったためである。また、総選挙が実施される直前の2018年3月末にBNに有利とされる選挙区割りの改正案が連邦下院で通過し、2018年5月の選挙は新選挙区割りの下で実施されることとなった。PHは総選挙前から不利な条件の下での選挙を強いられていたのである。

1.2 総選挙結果

マレーシアの第14回総選挙は2018年5月9日に投開票がなされた。総選挙をめぐる主要な日程は次のようなものである。2018年4月6日にナジブ首相が連邦下院解散を表明し、翌7日に解散した。10日に選挙管理委員会が5月9日を投票日と決定した。立候

補受付日が4月28日で、この日から11日間の公式の選挙キャンペーン期間に入った。

表1は2018年総選挙と2013年総選挙での各党の獲得議席数である。

表1 2018年総選挙と2013年総選挙での各党の獲得議席数

政党名(連合名)	2018年総選挙	2013年総選挙
希望連盟(PH)	113	—
人民公正党(PKR)	47	30
民主行動党(DAP)	42	38
マレーシア統一プリブミ党(PPBM)	13	—
国家信託党(AMANAH)	11	—
サバ伝統党(WARISAN)	8	—
国民戦線(BN)	79	133
統一マレー人国民組織(UMNO)	54	88
マレーシア華人協会(MCA)	1	7
マレーシア・インド人会議(MIC)	2	4
マレーシア人民運動(GERAKAN)	0	1
人民進歩党(myPPP)	0	0
サラワク統一プミプトラ・ブサカ党(PBB)	13	14
サラワク人民党(PRS)	3	6
進歩民主党(PDP) ⁽¹⁾	2	4
サラワク統一人民党(SUPP)	1	1
サバ統一党(PBS)	1	4
バンモモグン・カダザンドゥスン・ムレット統一組織(UPKO)	1	3
サバ人民統一党(PBRS)	1	1
自由民主党(LDP)	0	0
平穏構想(GS)	18	—
汎マレーシア・イスラーム党(PAS)	18	21
マレーシア国民連合党(IKATAN)	0	—
汎マレーシア・イスラーム戦線(BERJASA)	0	—
故郷連帯党(STAR)	1	—
独立系候補	3	0
合計	222	222

出所：各種報道から筆者作成

注(1)：前回2013年総選挙時には、サラワク進歩民主党(SPDP)の名前であった。

連邦下院の議席総数が222議席なので2018年総選挙でのPHの113の獲得議席数は過半数を1議席だけ超えただけである。同盟関係にあるWARISANの8議席を足しても121議席であり、薄氷の上の勝利であったといつてよい。与党の座から転落したBNの方では、UMNOが34議席を失ったほか、マレーシア華人協会(Malaysian Chinese Association: MCA)、マレーシア・インド人会議(Malaysian Indian Congress: MIC)、マレーシア人民運動(Parti Gerakan Rakyat Malaysia: GERAKAN)といったマレー半

島に基盤をおく非マレー系政党が壊滅的な敗北を喫した。

意外な健闘を見せたのは、実は PAS である。総選挙前から PAS は BN と PH の 2 大政党連合の間で埋没する可能性もあるとみられていた。しかし、PAS は前回獲得議席から 3 議席減らした 18 議席で踏みとどまった。さらに、2018 年総選挙で PAS はマレー半島東海岸の州であるクランタン州の州政権を維持するとともに、新たにトレンガヌ州の州政権を得た。両州ともマレー人が住民の多数を占める州であり、PAS は PH のマレー系政党（PKR, PPBM, AMANAH）および UMNO とマレー人票を 3 分する勢力となった。

PH の薄氷の上の勝利は、選挙キャンペーン期間中はもちろんのこと、その前から始まっていた様々なメディア・コミュニケーション戦略の成果であるといえる。以下ではその詳細をみていこう。

2 世論調査と政党マニフェスト

2.1 世論調査の結果

2018 年総選挙では複数の世論調査機関が総選挙について調査をおこなった。そうした世論調査機関のうちマレーシアで最も信頼が高いとされるもののなかにムルデカ・センターによる調査がある。選挙期間中に実施された調査の 1 つに「現在のあなたにとって最も重要な問題は」との問いで 1 項目だけ選択させる調査がある⁵⁾。

表 2 現在のあなたにとって最も重要な問題は何か（1 項目だけ選択）

経済上の懸念（インフレ、仕事、収入など）	43%
汚職	21%
（マレー人対象で）マレー人の権利保護 / （非マレー人対象で）全ての民族に対する公平な扱い	8%
リーダーシップの弱さ	8%
住宅	5%
政治的安定	4%
民族間関係の悪化	3%
ハード刑の施行	2%
インフラと公共交通	1%

出所：Meredeka Center（2018）

調査結果が明確に示しているように、経済問題への懸念が 43% で最も大きい。次いで多いのが汚職で 21% である。その後は、リーダーシップの 8%、マレー人の特権 / 民族間の公平性な扱いの 8%、住宅の 5% と続く。

ナジブ政権下では経済問題、とりわけ生活コストの上昇は常に政府への国民の不満を

高める問題となってきた。そこでナジブ政権は、2012年から低所得者向けに現金の直接給付を行うワン・マレーシア国民支援（Bantuan Rakyat 1 Malaysia: BR1M）を皮切りに、国民に直接的に現金、サービスや住宅などを提供する数々の社会・福祉政策を導入して国民の不満を和らげようとしてきた。しかし、表2の結果からわかるように、こうした社会・福祉政策は国民の経済問題への不満を解消するほど十分な効果があったとはいえなかった。さらに、日本の消費税にあたり、6%の税率で2015年4月から導入された物品・サービス税は政府の経済政策に対する国民の不満をさらに高めたと考えられる。

汚職が21%で経済問題に次いで高いことも無視できない。この結果からはナジブ首相が直接かかわったとされる1MDBスキャンダルやその他の政府・与党の汚職への批判が国民の間にかかなりの程度、浸透していたのだろうとみることができる。

表2の調査に加えて、ムルデカ・センターはキャンペーン期間中に別の質問と形式に沿った調査結果を発表している。表3-1は、選挙キャンペーン期間の初日にあたる立候補者受付日（4月28日）と投票日前日（5月8日）に実施された有権者の政党選択に関する調査である。この調査では、政党あるいは候補を選択する際に影響を与える要因を2つ選択する形式が採用されている。表3-1の調査結果からは、選挙キャンペーン中の世論の変化がわかる。

表3-1 政党あるいは候補を選択するときに重視する項目（2項目を選択）

	4月28日	5月8日
クリーンな政府	33%	18%
マレー人の地位とイスラームの保護	29%	23%
国民の経済状況の改善	22%	24%
信頼できるリーダーシップ	10%	20%
健康、教育、安全などより良い公共サービスを提供する	4%	9%

出所：Merdeka Center（2018）

表3-1の調査結果の注目すべき点とそこから推測できる点は以下のようになる。汚職問題に関わる「クリーンな政府」の項目が選挙キャンペーン初日には33%と最も高かったが、投票日前日になると18%まで低下している。この結果は、表2の結果と同様に、1MDBスキャンダルをはじめとする政府・与党の汚職体質への批判が選挙キャンペーン期間に入る以前から国民の間で広がっていたことを示している。一方で、数値が選挙キャンペーン期間の終盤で低下したことについては、国民がこの項目を重要だと思わなくなったのではなく、後述するように、他の項目への意識が相対的に高まったからではないかと考えられる。

民族と宗教に関する質問である「マレー人の地位とイスラームの保護」という項目は選挙キャンペーン期間中に29%から23%に低下している。ただし、回答者をマレー人に限ってみれば、38%から30%への低下である。8%減少したとはいえ、30%を依然として維持しており、マレー人の回答者の中では最も重要な項目となっている。人口の6割以上を占めるマレー人にとって、これまで享受してきた特別な権利⁶⁾やイスラームの問題は一貫して重要な問題であったことがわかる。

表 3-2 「マレー人の地位とイスラームの保護」の項目を重視する人の割合

	全国民	マレー人	非マレー人
4月28日	29%	38%	13%
5月8日	23%	30%	8%

出所：Merdeka Center（2018）

表 3-1 で経済問題に関する「人々の経済的状況の改善」という項目は22%から24%への上昇がみられた。表 2 のところで指摘したように、経済問題は選挙キャンペーンを通じて一貫して重要な問題であったことがわかる。

さらに表 3-1 で興味深いのは「信頼できるリーダーシップ」の項目が10%から20%と2倍に上昇したことである。この結果からは、汚職問題への関心の一部がリーダーシップをめぐる関心へと変化したことが推測される。選挙キャンペーン期間中にリーダーシップの項目が2倍になった理由については、次章で詳細を検討しよう。

世論調査から選挙の重要争点となっていたのは、選挙戦の初期には「経済」と「汚職」であり、のちに「リーダーシップ」の問題が浮上してきたことがわかる。さらに、マレー人については「民族や宗教」の問題が重視されていた。具体的にはPHが政権を取った場合でも従来までのマレー人優遇政策やイスラームの地位が守られるかに関心があったとみられる。

2.2 PHの選挙マニフェスト

では次に、以上のような世論調査結果を念頭において、PHが有権者に向けてどのような選挙マニフェストを発表したのかみてみよう。PHが発表した正式なマニフェストは、200頁を超え、5つの柱となるアジェンダに分類された60の公約と、国民の中でも特定の5つの集団⁷⁾へのコミットメントが盛り込まれている（PH 2018）。公約の内容は多岐にわたるが、ここで紹介するのは、政権交代後に成立したPHの新政権が100日以内に達成すると発表した10の重点項目である。この10項目に注目するのは、選挙戦でPHが

マニフェストの項目として常に前面に押し出していたのがこの10項目であるためである。次章で説明するように、筆者が参与観察を行ったPHの選挙集会でも実際に、この10項目の一部が最も頻繁に語られ、さらにはマニフェストと同等のものであるかのように主張されていた。

表4 PHの選挙マニフェスト—政権交代100日以内に達成を約束した10項目

①	物品・サービス税（GST）を廃止し、生活コストを下げる対策を講じる
②	ガソリン価格を安定化させ、ターゲットを定めたガソリン補助金を導入する
③	連邦土地開発庁（FELDA）の計画に沿って入植した入植者に課されてきた不必要な債務を廃止する
④	主婦向けの被雇用者退職積立基金（EPF）の積立金を導入する
⑤	全国レベルで最低賃金を平準化させるとともに、最低賃金を増やすためのプロセスを始める
⑥	給与所得が月収4000リンギ以下の全ての大卒者に対する国家高等教育基金（PTPTN）の貸与ローンの返済を延期し、ブラックリスト政策を廃止する
⑦	1MDB, FELDA, 国民信託会議（MARA）と巡礼者基金（Tabung Haji）を調査する王立調査委員会を設置し、これらの団体のガバナンスを改革する
⑧	1963年のマレーシア協定を適切に執行するための内閣特別委員会を設置する
⑨	低所得者（B40）に対して登録された民間クリニックで必要性最低限の治療が可能な500リンギ相当の健康ケアスキームを導入する
⑩	外国企業に授与されてきた全てのメガプロジェクトの包括的見直しを始める

出所：Pakatan Harapan（2018: 12）

この10の重点項目のうち、表4に示される①～⑥、⑨の7項目は国民に利益供与を約束する公約である。前述の世論調査結果と合わせて考えれば、PHは国民の経済的不満や公共サービスへの対策に力点を置いてメッセージを伝えようとしていたといえるだろう。①と②は国民全体へのアピールとなるが、③は長年のUMNOの強固な支持基盤であった連邦土地開発庁（Federal Land Development Authority: FELDA）⁸⁾入植者、④は主婦、⑤と⑨は低所得者、⑥は大卒の若年層に向けた対策であり、特定の集団への呼びかけとなっている。

⑧はサバ州とサラワク州が1963年にマレーシア連邦に加入した時の合意に基づき、両州の自治を確認し向上させるための委員会設置であり、両州の州民へのアピールである。⑦は政府関連の機関や企業にまつわる汚職への対処である。⑩では、マレー半島の東西を結ぶ東海岸鉄道（East Coast Rail Link: ECRL）や、クアラルンプールとシンガポールを結ぶ予定の高速鉄道が想定されていた。特にECRLは中国の大手建設会社の中国交通建設が受注し、2017年8月に既に工事が着工されていたが、当初予定されていた建設予算の550億リンギは実際の建設費よりもずっと高コストであるとPHは批判をしてきた。

PHは長大なマニフェストの項目のうち、実際にはどの部分に力点を置いて選挙戦を進

めていったのか。世論調査結果に示される国民の意識に PH が選挙活動を通じてどのように対応していったのか。次章ではこれらの問いについて明らかにしよう。

3 チュラマと公開書簡—選挙キャンペーン期間中のメッセージ

3.1 チュラマで語られたメッセージ

マレーシアでは選挙キャンペーンの方法として長年確立しているのが、夜の8時から9時頃に開始されて深夜まで続くチュラマ（ceramah）と呼ばれる選挙集会である。チュラマでは少ない場合でも4人か5人、多い場合だと10人近くが壇上にあがって演説を行う。テレビや新聞などの主流メディアが政府・与党のコントロールの下にあるマレーシアでは、野党にとってチュラマは長年、人々に直接的にメッセージを伝える重要なメディアであった。

筆者は立候補者受付後の正式のキャンペーンが始まる前の4月25日から5月4日にかけて首都圏の6か所で実施された PH のチュラマに実際に足を運んで参与観察を実施した⁹⁾。第2章で言及した世論調査の内容に沿うように、筆者が足を運んだチュラマでも「経済」、「汚職」、「民族と宗教」、「リーダーシップ」に関する項目は重要な問題として演説者が強調していた。そこで、PH のチュラマでこれらの問題が具体的にどのように語られていたのかを以下でみていくことにしよう。

全てのチュラマで必ず言及されていたのが経済問題である。ガソリン補助金の廃止、食品や各種生活必需品に対する補助金の廃止や都市部での住宅の高騰の問題など幅広い問題が演説の中で語られていた。とはいえ、どのチュラマでも経済問題に関する象徴的な争点として必ず取り上げられていたのは、ナジブ政権下の2015年に6%の税率で導入された物品・サービス税（Goods and Service Tax: GST）である。

チュラマで GST に言及した演説の中で注目に値するものの中には、GST の廃止が PH のマニフェストの筆頭に掲げられていることをあげて PH のコミットメントの強さを強調したものや、政府は GST の導入時に（税の簡素化を通じて）物価が低下すると言ったことへの欺瞞を指摘するもの、選挙後に GST の税率が6%からさらにあがる可能性を指摘する演説があった。GST がナジブやその家族の贅沢な生活に使われているのではと示唆する演説もあった。GST の使い道については、PH のマニフェストの前文でも次のような批判が展開されている。

国民は逆進的な GST のような税金を払わされている。そうして集められた税金は世界中を豪華なジェット機に乗って飛び回る無数の指導者の贅沢に使われているのだ¹⁰⁾ (Pakatan Harapan 2018: 7)。

スランゴール州のことが話題になったチュラマでは 2008 年以降の PH (とその前身の PR から) の州政権の経済運営や公共サービスでの実績が強調されていた¹¹⁾。水道の無料化¹²⁾ や州政権が提供する中所得者層にも購入可能な住宅プログラム (Rumah Selangorku) や外資系企業の工場誘致といった実績が強調されたのである。当時スランゴール州の州首相 (Menteri Besar) であったモハメド・アズミン・アリは、スランゴール州で実施していることが他州の州政権のモデルケースとなるのだと、その実績を誇っていた¹³⁾。

チュラマで汚職について言及されるときには、一般国民が GST の導入などで生活コスト上昇に苦しんでいるにもかかわらず、汚職で手に入れた資金で贅沢をする指導者というストーリーが語られた。このストーリーの「主役」となったのが、ナジブとその妻のロスマ・マンソール夫人、ナジブの義理の息子やその友人の企業家のロウ・テックジョー (通称、ジョー・ロウ) であり、彼らに関与したとされる 1MDB スキャンダルのはじめの話題は全てのチュラマで展開されていた。チュラマで特別なスクリーンまで持ち込んで最も詳細に 1MDB スキャンダルを批判していたのが DAP の下院議員のプア・キアムウィー (通称、トニー・プア) であった¹⁴⁾。プアは 1MDB スキャンダル追及に最も熱心だった議員であり、選挙キャンペーン期間中に本人が登場するコメディ仕立ての 1MDB の解説ビデオをユーチューブにアップロードしている¹⁵⁾。

プアの演説だけでなく、1MDB スキャンダルが演説で取り上げられるときは、ロスマの持つピンク・ダイヤモンドや高級ハンドバッグ、ジョー・ロウによる国際的モデルのミランダ・カーへの宝石のプレゼントなどに 1MDB の資金が流用されたことが強調されており、ナジブ・ファミリーの奢侈な生活や強欲さに焦点を当ててスキャンダルが説明されていた。選挙キャンペーン前から PH はナジブ政権下の政治を「泥棒政治」(kleptocracy) と糾弾してきたが、チュラマではナジブやロスマらに対して、こそ泥 (penyangak), 泥棒 (pencuri), 強盗 (perompak) といった非常に強い非難の言葉を使う演説も少なくなかった。

他にも 1MDB スキャンダルの深刻さを聴衆に説明するうえで、AMANAH 所属の下院議員のカリッド・サマッドはたとえ話を使って説明していた。1MDB からナジブの個人

口座に入った26億リングの資金を使いきるためには、ATMから毎日5000リングを引き出して1日で使い切っても、500年以上かかると説明したのである¹⁶⁾。IMDBスキャンダルは国際的な資金移動や多岐にわたる複雑な取引関係が絡んで、実際のところ一般の有権者にとって全貌を把握することは困難である。しかし、ナジブ・ファミリーや身近なたとえ話を使うことで、IMDBスキャンダルを庶民にわかりやすい構図のなかに落とし込もうとする試みが観察できた。

リーダーシップについてもチュラマで必ず言及されていた重要な話題である。特にマレー人を意識したUMNOやPASへの対抗言説はどのチュラマでも頻繁に聞くことができた。UMNOやPASはPHが華人に主な支持基盤を持つDAPによってコントロールされているとする言説を選挙前から展開していた¹⁷⁾。UMNOやPASは、DAPの主導するPHが政権をとるとマレー人が享受してきた特別な権利や連邦の公式の宗教であるイスラームの地位が脅かされると主張し、マレー人の不安を利用しようとしてきたのである。マレー人の不安を鎮めるため、マハティールが首相候補、アンワルの妻でPKR総裁のワン・アジザ・ワン・イスマイルが副首相候補、他にもPPBM総裁のムヒディン・ヤシンやAMANAH総裁のモハマド・サブなど名だたるマレー人リーダーを抱えるPHが、DAPの一方的な決定でマレー人の権利を失わせる決定をしたり、イスラームの地位を低下させることはありえないとの言説がチュラマで展開されていた。

リーダーシップをめぐる他の話題として、PPBM女性部長のチック・リナ・モハマド・ハルンやPKR女性部長のズライダ・カマルディンといったPHの女性指導者たちは、政権交代によってワン・アジザが史上初の女性副首相となることの意義を強調する演説を行っていた¹⁸⁾。女性票の取り込みを狙った演説であったと考えられる。

3.2 「マハティール効果」

チュラマの演説者のなかでも最も会場を盛り上げたのはマハティールである。筆者が参与観察を行った2か所のチュラマでもマハティールが会場に到着したとのアナウンスが流れると、聴衆からマハティールに対する大きな歓声とかけ声（“Hidup Tun!”¹⁹⁾）あるいは“We love Tun!”）が沸き起こり、会場は一瞬にしてまるで人気のロックスターを迎えるような熱気と喧騒につつまれた。2018年総選挙における「マハティール効果」は、こうしたマハティールのカリスマ的な人気に限らない。マハティールのチュラマでの演説や彼が選挙期間中にUMNO党員に向けて出した公開書簡をみれば、彼の提示する現状認識や戦いの構図が選挙戦の動向に影響を与えたとみることができる。

チュラマの中で展開されるマハティールの演説の特徴は、1MDB スキャンダルと、それに関与したとされるナジブ（・ファミリー）への批判をナショナリズムのトーンによって語ることである。地域的な話題や各チュラマ会場での当意即妙の受け答えを別にすると、チュラマで繰り返されるマハティールのメッセージは明確である。マハティールの中核的なメッセージをまとめると次のようになる。

かつては「アジアの虎」ともいわれて世界から賞賛されていたマレーシアは、1MDB スキャンダルのために世界の笑いものになった。しかも、ナジブ政権は負債を増やし続けており、このままでは国が破綻して子供や孫の世代が苦しむことになる。負債を返済するために、マレーシアの国土を外国に売り渡そうとさえしている。ナジブが人々を懐柔する手段はつねに少額のカネを配ることであり、彼は「現金が王様」（Cash is king）だと信じているのだ。今回の総選挙はマレーシア人が一致団結して、ナジブによって貶められた国の尊厳を取り戻し、迫りつつある破滅からマレーシアを救うための闘いである²⁰⁾。

マハティールはチュラマで、ナジブを国家と国民にとっての「敵」と認定し、マレーシア人が世界から尊厳（maruah）を取り戻し、マレーシアを破滅から救うと説く。こうした彼の言説は「救国ナショナリズム」とも呼ぶべき性格を帯びている。演説では GST をはじめとする経済問題についても言及されるものの、中核的な論点とはなっていない。むしろ、マハティールは「現金が王様」の思考に囚われたナジブによって少額のバラマキで買収される有権者を非難しているようにもとれる。

マハティールの選挙戦での呼びかけのなかには、全国民を対象とするもののほかに、UMNO 党員を対象を絞ったものもある。以下は、マハティールが4月17日に UMNO 党員に向けて自らのブログやフェイスブック上で発表した公開書簡の一部である。

[マハティールが UMNO を離党して結党した] PPBM は UMNO だからという理由で挑戦するものではありません。UMNO とされる組織がすでに UMNO でないために UMNO に挑戦するのです。UMNO の闘争の基盤のすべてがナジブによって既に破壊され、以前は敬意を得ていた政党が非常に多くのマレー人によって拒絶され、嫌われるまでになってしまったからなのです。皆さんはこの事実を否定するかもしれませんが、実態として、ナジブが率いる UMNO は以前の UMNO ではないのです。現在の UMNO の責務と目的は、ナジブがマレーシア首相であり続けるために彼が犯した全ての犯罪を正当化することなのです。ナジブを支持することは皆さんが愛するこの国の

状況を悪化させるでしょう。[中略] 実際のところ、ナジブによる国家と UMNO の破壊はとても深刻で、回復させるのは大きな挑戦となります。[しかし] 今ならばまだ回復させることは可能です。もしもナジブの統治が続けば、おそらく回復は不可能になるでしょう。今回が最後の時です。皆さんの手で民族、国家、宗教の運命を救う最後の機会なのです。この機会を使って、ナジブと彼の指導下で [本来の責務と目的に] 逆行している UMNO を打ち破りましょう。BN およびその同盟政党の PAS に投票しないでください。もし、皆さんが民族、国家、宗教を愛するなら、私たちに投票することで私や友人たちに機会を与えてください (Mahathir 2018)。

UMNO 党員を対象を絞ったこの公開書簡でマハティールは、ナジブの率いる現在の UMNO は、結党以来 UMNO が党是としてきた (マレー) 民族 (bangsa), 国家 (negara), 宗教 (agama) の守護者としての役割を既に放棄し、ナジブ個人を守るための政党へと変質してしまったと説く。マハティールはナジブを国家や UMNO の「敵」に仕立て上げる一方で、一般の UMNO 党員に対しては彼らを敵に回すのではなく、自分たちへの支持を呼びかけ、それが不可能であったとしても、UMNO への投票を控えて選挙活動をサボタージュするように促しているのである。

上記の検討からわかるように、2018年総選挙にマハティールが与えた影響として、選挙の対立構図を国家の敵であるナジブに対する国民の戦いとして描くことで、民族や宗教で分断されがちなマレーシア人の幅広い層にアピールすることが可能になった。また、UMNO の一般党員に向けて発したメッセージを通じて、UMNO から支持を引きはがすか、UMNO の選挙活動をマヒさせる効果があったものと考えられる。これらの「マハティール効果」が実際の選挙結果にどの程度影響したかを正確に知る手立てを筆者は今のところ持たない。しかし、マハティールの言説を分析すれば、少なくとも彼が上記の効果を狙って言説を展開していったことは明らかである。

こうして選挙キャンペーンを通じてナジブ個人をターゲットとしたマハティールおよび PH の言説が広がれば広がるほど、ナジブのリーダーとしての資質と、それに対比されるマハティールの資質への関心が高まっていったのであろう。表3-1で選挙キャンペーン期間中にリーダーシップの項目を重視する有権者が倍増した理由として、マハティールや PH が設定した「救国ナショナリズム」の言説の構図が、選挙戦が進むにつれて国民に浸透していくなかで、改めてマハティールの過去の実績やリーダーシップに注目が集まったと考えられる。

IMDB スキャンダルや GST の導入などをめぐって現在進行形で批判を受けていた現役首相のナジブに対して、1981 年から 2003 年まで 22 年間首相を務めたマハティールの政権でも経済政策、民族間関係、人権、司法の独立、汚職など深刻な問題は山積していた。しかし、マハティールの首相退任から既に 15 年が経った 2018 年の時点で、40 代より上の世代の人々の多くにとってのマハティール政権期は実質 GDP 成長率が年率 7% の高度経済成長を達成し、社会が急速に豊かになっていくなかで、自分たちの生活水準が着実に上昇していくのを実感できた時代として記憶されており、過去のマハティール時代が「良き時代」としてのノスタルジアを喚起するものに変化していた²¹⁾。その一方で、20 代や 30 代前半の世代は 1980 年代や 1990 年代には子供であったために、過去のマハティールの政権運営や実績について必ずしも十分な知識がなく、実感をもって振り返ることができない人がほとんどである。その結果、マハティールの再登場に彼を支持した中高年層は「良き時代」の再来を願う一方、若年層は過去ではなく現状に対する不満と抵抗を示すとともに、変化への期待をかけたとみることができる。

4 不公平な決定を怒りと団結に変える

— 結社登録局と選挙管理委員会への PH の反撃

2018 年総選挙では中立を守るべき独立機関が PH を不公平に扱ったり、結果として BN に有利になる決定を下したりした。特に結社登録局と選挙管理委員会の決定は公平性の観点から重大な問題があった。両機関の不公平な決定に PH がどのようなメディア・コミュニケーション戦略によって対抗していったのかをみてみよう。

4.1 結社登録局

まずは、内務省の下で NGO と政党に関する業務を司る結社登録局である。PH と結社登録局との間の対立は 2017 年末から PPBM をめぐる問題から浮上した。2016 年 9 月に結社登録されスタートした PPBM だったが、2017 年末から 2018 年にかけて問題が浮上した際には、結党から間もないこともあって結社登録局に提出した政党綱領に沿った組織運営がスムーズにできていなかった²²⁾。PPBM は組織運営に関する書類を提出するよう求める結社登録局と交渉を続けたが、期限内の提出ができなかった。

そこで、結社登録局は 2018 年 4 月 5 日に PPBM の結社登録を仮停止する命令を下した。この命令によって PPBM は党活動を行うことや党名および党のロゴを使用すること

を禁じられた。結社登録局の命令が下った翌6日にナジブは連邦下院で解散を発表し、事実上の選挙戦がスタートした。PPBMの結社登録の仮停止について、結社登録局長は政治的な介入はなく法律に基づく決定としたが、PH支持者を中心に多くの国民の間でPPBMを総選挙から締め出すための不公平な決定とみる見方が広がっていた。

もし連合を構成するPHが結社登録済みであれば、PPBMはPHのロゴや名前のもとで総選挙を戦うことができただろう。しかし、結社登録局はPPBMが登録上の問題を抱えていることを理由に政党連合のPHの結社登録を拒み続けていた。そこで、PHは逆転の一手を練り出す。PPBMを含むPHの全構成政党がPKRのロゴと名前前で立候補届出をしたのである。PKR以外の政党のうち、とりわけ1966年の結党から60年以上の歴史を持つDAPにとってPKRのロゴを採用することに支持者が戸惑うのではないかとの声もあったが、最終的にPKRのロゴで選挙を戦うことが決まった²³⁾。BNに対抗する野党連合が単一のロゴの下で選挙活動を行うのは史上初めてのことだった²⁴⁾。

PHがPKRの共通ロゴで選挙戦を戦ったことは、PHの草の根レベルの黨員や支持者の間で好意的に受け止められ、PH内部の政党間の協力関係や連帯感の深化に寄与した²⁵⁾。一方で、PKRの共通ロゴは、マレー人の多くがDAPに対して抱いてきた警戒心²⁶⁾を緩和させ、PHがマレー人有権者の支持を拡大する機会を与えた。PHは構成政党であるPPBMが選挙に参加できなくなるかもしれないという重大な危機を乗り越えたうえで、さらなる支持を拡大するためのチャンスとすることができたのである。

4.2 選挙管理委員会

選挙管理委員会もその中立性を疑問視されるような決定が目立った。一例は、2018年総選挙の投票日（5月9日水曜日）決定である。マレーシアでは投票日前に多くの人々が都市部から故郷に帰郷する。過去の総選挙をみれば、月曜日が投票日であった1999年以降は、2004年と2013年が日曜日、2008年が土曜日の投票日であり、週末を利用した投票が実施されてきた。そのため、臨時の休日になったとはいえ、週の中日の水曜日が投票日と決定されたことは、PH関係者の間では選挙管理委員会やそれに影響を与えているとみられる政府・与党への怒りを生み、無党派の国民の間にも困惑を生み出した。選挙監視委員会の決定は、野党支持者の多い都市部に住む有権者が帰郷するのを妨害することで与党を有利にしようとする試みであるとする見方が広まったのである。

投票日が水曜日と決定された直後からPH内部では総選挙でPHが勝利すれば、投票日の翌日10日（木曜日）と翌々日11日（金曜日）を休日とし、週末と合わせて長期の

連休とする案が出されていた²⁷⁾。マハティールは個人的には連休案を好まないとしつつも、今回だけは必要性があると理解したと述べ、PHが勝利した場合の10日と11日の連休案を発表した²⁸⁾ (Tong 2018)。この連休案の発表が実際にどの程度、PHの議席拡大に影響したのか正確に知ることは困難である。ただし、水曜日が投票日であったにもかかわらず、2018年総選挙の投票率は82.3%と史上最高の84.8%の投票率を記録した2013年総選挙に次ぐ投票率だった。この結果をみれば、PHの対応が多少なりとも投票率向上に影響した可能性は高い。

ほかにも、選挙キャンペーン期間中にはアエヒタム選挙区の希望連盟の屋外掲示について、候補者がマハティールと一緒に写っていることが規則に反するとして、マハティールの顔の部分だけが選挙管理委員会によって切り取られる「事件」が発生している。マハティールの顔写真の切り取りについて選挙管理委員会は、掲示板やポスターで候補者は自党の党首以外と一緒に写ってはいけない規則であると説明した。選挙管理委員会が認めていない非公式政党連合のPHの議長であるマハティールと一緒に写った掲示物は、選挙規則に反しているとしたのである。

しかし、同じ選挙区には、BNの構成政党であるマレーシア華人協会(MCA)の代表が、中国の国家主席の習近平と握手をして一緒に写っている掲示物があった。そこで、PHの候補者のリュウ・チントン(DAP所属連邦下院議員)はマレーシアの元首相の写真を選挙掲示で使えないとしながら、中国の国家主席が写っているBNの掲示物を認めているのは、選挙管理委員会のダブルスタンダードだと批判した。さらに、リュウは選挙管理委員会がマハティールの顔を切り取っているシーンをネット上で中継したり、マハティールの顔が切り取られた後の掲示物の写真をフェイスブックやツイッターなどのSNSで拡散した²⁹⁾。この「事件」はBNがコントロールする新聞でも大きく取り上げられ、人々の政府・与党に対する怒りに火をつけた。

結社登録局や選挙管理委員会のような独立機関によるPHの選挙活動への妨害ととれる行為は、PHによって政府・与党の不公平さを示す例として逆に利用され、PHへの支持に勢いを与えることにつながった。コミュニケーション研究の観点からさらに言い換えば、PHは選挙戦のなかで政府が主導するとみられた攻撃的なコミュニケーション行為を材料にして、新たなシンボルを生み出したり、それらに最初のものとは異なる独自の意味づけをすることで強力な反攻に転じていったのである。

5 2018年総選挙で登場した新たなメディア・コミュニケーション戦略

前回2013年総選挙ではフェイスブック、ツイッター、ワッツアップなどのSNSを使った選挙活動が活発に行われた(Tham and Hasmah 2014; 伊賀 2016)。2018年総選挙でもSNSの活用は非常に活発であった。2013年にも一部で利用されていたが、2018年総選挙で広く普及して一般化したのは、インターネットを使ったライブ中継での選挙活動である。選挙キャンペーン中にはPHの毎夜のチュラマは必ずユーチューブやフェイスブックなどを通じてライブ中継された。さらに、各候補者が日中に特定の場所で演説を行ったり、選挙区の人々と触れ合って会話を交わす様子などもライブ中継された。

2018年にマレーシア通信・マルチメディア委員会(Malaysian Communications and Multimedia Commission: MCMC)が発表したデータによれば、マレーシアのインターネット・ユーザーは2870万人で人口の87.4%にあたる。スマートフォンでインターネットにアクセスする人の割合は93.1%で、それに続くのが44.2%のラップトップPCからである(MCMC 2018)。こうしたライブ中継での選挙活動も当然、スマートフォンを使って視聴する人がかなりの割合を占めていたと考えられる。

PHの2018年総選挙でのメディア利用の中で注目すべきは、ショートフィルムを通じた選挙活動である。2013年総選挙でもDAPのように党のリーダーたちが出演する質の高いミュージックフィルムを作成して選挙キャンペーンを行った党もあった³⁰⁾。2018年総選挙での映像を使った選挙活動は2013年から一層進化した。PHは選挙キャンペーン中に「希望」(Harapan)と題した10分を超えるショートフィルムを公開したのである³¹⁾。

プロかそれに近い映像関係者やシナリオライターが作成に参加したとみられるこのショートフィルムは、アイシャと呼ばれる6歳の少女が幼稚園に入園する日から始まる。アイシャはクアラルンプールに住む父から離れ、祖父母のもとにあずけられてクダ州の村落部(カンボン)に住む。アイシャは幼稚園の入園初日に家族の絵を描く。幼稚園で描いた絵を夕食時にアイシャは祖父に見せる。アイシャ、父、兄のアダム、祖父、祖母の他にもう1人誰だかわからない人物が描かれている。それは祖父のアイドルにあたる人物で、ストーリーの中で分かるのだが、マハティールである。

そこから場面が一転して、クアラルンプールに住むアイシャの父と11歳の兄のアダムのシーンに切り替わる。アダムは父と二人暮らし。母が居なくなってから、物価が上昇するなかで生活は次第に苦しくなってきた。父はどんな仕事でも受けて働いているがやはり生活は苦しい。そこへクダ州からアイシャと祖父母がやって来て皆で食事が始まる

が、食卓のおかずは粗末なものである。アダムはカンポンに住む人たちは、都市住民の生活苦やストレスを感じることなく、現在、この国で今、起こっていることも知らないのだと感じている。

祖父母はアイシャとアダムを連れて街に観光に出る。クアラルンプールからプトラジャヤに移動して訪れたのは歴代首相の業績やリーダーシップを研究して記録するプルダナ・リーダーシップ財団 (Yayasan Kepimpinan Perdana) である。財団内には、マハティールの事務所があり、アイシャは偶然マハティール本人と出会う。そこでアイシャとマハティールの会話が始まる。アイシャがマハティールに93歳 (実際に映像が公開されたときは92歳) でまだ働くのはなぜかと問う。マハティールは友人と国を立て直すためだといい、自分が過去に行ったことが今の状態を招いているかもしれないと語る。そこにさらにアダムがやって来る。アダムはマレーシアについてマハティールの希望は何か尋ねる。マハティールは自分が90歳を超えて既に残された時間は多くなく、友人と全力で国を立て直すのだと涙声で語る。

このショートフィルムにはマハティール本人が役者として出演し、アイシャとアダムに優しく語り掛け、涙を流す演技をする。フィルムでマハティールは過去の首相時代に行ったことへの過ちを認めているようにとれる。フィルムが公開されたとき、ニュースメディアはマハティールの演技や言葉をさかんに報道し、筆者が訪れたチュラマの現場でも多くの人々がスマートフォンでこのフィルムを視聴しているのを観察できた。フィルムの見せ場として、後半のマハティールだけでなく、都市部と村落部とのギャップ、特に生活コストの問題にも触れられており、都市部の低・中所得者層などには響くメッセージであったと考えられる。このフィルムのように、2018年総選挙でのPHの映像を使つてのメッセージ発信力は2013年総選挙時と比較して大きく発展していた。

本章の最後に、2018年総選挙に向けてPKRの連邦下院議員のラフィジ・ラムリが2016年9月に結成したNGOのINVOKEをメディア・コミュニケーション戦略の観点から考察してみよう。INVOKEが行ったのはデータサイエンスの考え方にに基づき収集したビッグデータと選挙ボランティアを結びつけた選挙活動である。まず、ボランティアが電話で行った50以上の調査と有権者のソーシャルメディアなどから集めたデータに基づいてデータ要素を構築する。さらに、電話をかけて浮動票にあたる有権者を特定する。こうしてできたデータベースに基づいて選挙予測を実施するとともに、投票先を決めていない有権者を説得するためのメッセージを特定する。INVOKEは2012年のアメリカのオバマの大統領再選キャンペーンで副主任分析者としてデータ分析やモデルを使った選挙

を主導したアンドリュー・クラスターをアドバイザーとして迎えており、アメリカの最新の選挙戦略をマレーシアにも適用しようとしたのである³²⁾。

データサイエンスに基づく選挙活動に加え、INVOKEは投票場での不正投票を防ぐため一般市民の間からボランティアの選挙監視員（Polling Agent and Counting Agent: PACA）をトレーニングで育成し、総選挙時に各選挙区で活動をさせた³³⁾。INVOKEによるPACAの活動は与党の選挙不正が疑われる選挙区での不正行為を減らすことでPHに貢献しただけでなく、PACAに参加した有権者の政治参加や変化への熱意を高め、それが結果としてPHへの支持拡大に貢献した可能性も高い³⁴⁾。

INVOKEによるビッグデータを使った選挙活動やPACAの活動による有権者の動員は確かな実績を残した。INVOKEに参加したボランティアは4万949人でそのうちの2万5915人がPACAとして活動した。さらに、INVOKEが支援を行った選挙区はマレー半島の44選挙区で、そのうちの42選挙区でPHが勝利している（Rafizi 2018）。これらの実績に加え、INVOKEは選挙予測でさらに注目された。2018年総選挙では、ムルデカセンターのような選挙キャンペーン期間中にニュースメディアにも頻繁に取り上げられた世論調査会社による選挙予測は、PHが健闘するも政権交代に至らないという予測であった。他の世論調査機関が予測を外すなかで、INVOKEのみが政権交代を的中させたことがINVOKEの名を高めたのである。2018年総選挙後のINVOKEはNGOからデータ関連企業へと脱皮して存続している。上述のようなINVOKEの活動が既にかなりの実績をあげたことで、マレーシアの選挙における有権者とのコミュニケーションの在り方は今後大きく変わっていく可能性が高い。

おわりに一なぜ、政権交代は2018年だったのか

2018年総選挙でなぜ、どのようにマレーシア史上初の政権交代が起こったのか。本稿では今後マレーシア政治研究で問われ続けるであろう問いを念頭におきながら、これまでPHが選挙戦で「どのように」メディア・コミュニケーション戦略を採用してきたのかを主に明らかにしてきた。ここで本稿を締めくくるにあたり、以下で簡単に政権交代の「なぜ」をめぐる重要な問いについて、筆者の仮説的な考えと今後の研究課題を提示しておきたい。

前回の2013年総選挙は海外にもその熱気が報道され、政権交代の可能性も噂された選挙であった。筆者も2018年か同じか、場所によっては2018年以上に盛り上がっていた

チュラマ会場の雰囲気や、当時の野党連合だった PR に近い活動家が前々回の 2008 年総選挙以上に熱心に選挙活動をサポートしていたのを記憶している。しかし、選挙結果は史上初めて得票率で PR が BN を上回ったものの (PR50.9% に対して BN47.4%), 政権交代は起こらなかった。

前回と異なり、2018 年総選挙では、各選挙区での BN, PH, PAS 候補の 3 政党 (連合) 競合や 2018 年 3 月に連邦下院を通過したばかりの BN に有利な新選挙区割りでの選挙実施といった新しい要素に加え、2 東マレーシアのサバ州やサラワク州、マレー半島でも FELDA 選挙区のような長年 BN の固い支持基盤であった地域の存在が BN の総選挙での勝利を約束しているようにもみた。そのため、ほとんどの研究者や国内外のメディアが BN の勝利を予想していた。しかし、結果は PH が薄氷の上の勝利を収めて政権交代を実現した。

なぜ、政権交代のタイミングはほかでもない 2018 年だったのか。2013 年と比べて、2018 年の総選挙での野党の選挙戦を特徴づけたのは、GST に象徴される経済問題、現役首相 ナジブが関わったとされる 1MDB スキャンダル、マハティールの BN への挑戦であると筆者は考える。このうち、GST は 2018 年に特有の争点であるものの、(生活コストの上昇や雇用の問題も含め) 経済への不満は 2013 年でも重要であった³⁵⁾ ことを考えれば、1MDB スキャンダルとマハティールの挑戦こそが 2018 年総選挙で特徴的な要因であったように考えられる。しかも、そもそもマハティールがなぜ BN への挑戦を始めたかといえば、1MDB スキャンダルによってナジブをマレーシア人の名誉や国家を毀損する存在としてみなし、ナジブを首相の座から引きずり降ろそうとしたが UMNO 党内での抗争や街頭デモを通じては、それを果たせず、最後の手段として新政党を結成して総選挙に打って出たという経緯がある。こうした点を考慮すれば、1MDB スキャンダルを材料として展開された政治対立という視点から 2018 年総選挙と史上初の政権交代をもう一度とらえなおす必要があると筆者は考える。

深刻な与党内のエリート対立や汚職スキャンダルの問題はマハティールが最初の政権を担当した 1980 年代から間欠的に浮上してきた。また、長期的にみればそうした与党内対立や汚職スキャンダルの頻出が BN の党勢を低下させてきたともいえるだろう。とはいえ、政権交代に直接的に影響した 1MDB スキャンダルが、どの程度深刻であって、何が以前の汚職スキャンダルと決定的に違っていたのか。こうした長期与党体制とその終焉にあたる政権交代を汚職スキャンダルの視角から問い直す論考は稿をあたためて展開することとしたい。

注

- 1) 選挙を通じた民主化やその概念については、Lindberg (2009) を参照。
- 2) 研究者の論文と実務家および活動家の文章が、*The Round Table* の2018年12月の特集号にて発表されている。特集号のなかには、2018年総選挙でのマレー人の投票行動を論じた Rahman (2018)、優位政党連合の勃興、強靱性と崩壊を論じた Wong (2018)、選挙で3党（連合）に分かれたイスラーム政党を論じた Ahmad Fauzi (2018) など重要な論考が掲載されている。さらに、研究者、ジャーナリストや活動家による新聞や雑誌への投稿をまとめた論考として Ooi (2018) や Loh and Netto (2018) がある。日本語文献では、中村 (2018) や鈴木 (2018) がある。ただし、上述のいずれの論考も本稿のように PH の「メディア・コミュニケーション戦略」という視角を中心として選挙を論じたものではない。
- 3) マクルーハンとはメディアを次のように定義する。「あらゆるメディアは人間のなんらかの心的ないし身体的な能力の拡張である」（マクルーハン、フィオーレ 2015: 28）。
- 4) ハッドとは飲酒、姦通、窃盗などコーランに処罰が記載された犯罪であり、この犯罪に対する刑罰がハッド刑と呼ばれている。
- 5) この調査は4月28日から5月3日までの間で実施された調査である。
- 6) マレー人が多数を占め、サバ州やサラワク州の原住民族とされる人々はプミプトラ（マレー語で「土地の子」）と呼ばれ、憲法153条の規定に基づいて特別な権利を与えられてきた。過去には大学入学者の割り当てや株式の30%をプミプトラ向けに確保することなどが存在した。現在でも、プミプトラ系企業への政府調達を受注が優遇されたり、住宅デベロッパーに対してプミプトラ向けに30%の新規住宅割り当てを確保して価格の割引をしなければならぬといった規定が存在する。さらに、マレー半島にはオラン・アスリといわれる少数民族がいる。オラン・アスリも憲法8条5項Cによって、プミプトラと同様に政府がオラン・アスリの土地の問題を含む保護や福祉および発展に責任を持ち、公務員採用でも優遇されることが明記されている。
- 7) 5つの集団とは、FELDA 入植民、インド系住民、女性、若者、高齢者の集団である。
- 8) FELDA は1957年の独立以来、マレー半島のジャングルを切り開くことで、土地を持たないマレー人を対象とした入植と土地所有を達成してきた。FELDA によって土地を与えられたマレー人農民とその家族および子孫たちは、与党 UMNO の強力な支持者となって UMNO が主導する BN 体制を支えてきた。
- 9) 筆者が参与観察を実施したチュラマは以下のとおりである。Selayang Utama (4月25日)、Wangsa Maju (4月30日)、Desa Pandan (5月1日)、Setapak Jaya (5月2日)、Putrajaya (5月3日)、Ampang Jaya (5月4日)。このほかにも、4月28日午前中には Pandan で与野党の立候補届出の活動を観察し、そこでの候補者や党関係者への演説を集めるように努めた。
- 10) この文章中のジェット機に乗って世界中を飛び回る指導者で真っ先にマレーシア人が想定するのが、ナジブの妻のロスマ・マンソールである。ナジブ政権下ではロスマが政府専用機を使って海外に個人的な買い物や旅行に出かけているのではないかという疑惑が浮上し

ていた。

- 11) Selayang Utama (4月25日) および Ampang Jaya (5月4日) のチュラマにて。
- 12) スランゴール州は PR (後の PH) が州政権を獲得した 2008 年以降、1 月あたり 20 立方メートルの水道料金を無料で提供する政策を実施してきた。
- 13) モハメド・アズミン・アリの演説。Ampang Jaya (5月4日) のチュラマにて。
- 14) Selayang Utama (4月25日) のチュラマにて。
- 15) 次のユーチューブのシリーズものになっている動画を参照のこと。The 1MDB Chronicles Episode 1: THE DONATION (<https://www.youtube.com/watch?v=-lkXKliF7tg&t=1s>), The 1MDB Chronicles Episode 2: THE PINK DIAMOND & THE YACHT (<https://www.youtube.com/watch?v=5loVK9dM3kE>)
- 16) カリド・アブドル・サマッドの Wangsa Maju (4月30日) での演説。
- 17) 与党が DAP を反マレー政党として非難するのは、DAP の 1969 年の設立時から始まっていた。ただし、2008 年から DAP は反マレーと反イスラームの政党として非難する傾向は継続的で体系的になってきたという指摘がある (Mohsin 2019)。2018 年総選挙については、2017 年頃から BN 指導者が、DAP のベテラン政治家のリム・キッシャンが首相になろうとしているとの見方や、リムが PH の事実上のリーダーであり、首相が誰になるのかを決定する権力を持っているとの見方をメディアで盛んに広めようとしていた (Audrey 2017; Mohamed 2017)
- 18) チック・リナの演説は Desa Pandan (5月1日) のチュラマ、ズライダの演説は Ampang Jaya (5月4日) のチュラマ。
- 19) トゥン (Tun) は国王が国家に功績のあった人物に与える最高の称号であり、本稿で指摘したチュラマの文脈ではトゥンのタイトルを持つマハティールを指す。そのため、Hidup Tun とはマハティールの長命と活躍を願うかけ声になる。
- 20) この筆者のまとめたマハティールの中核的メッセージは、筆者が実際に訪れたチュラマでマハティールが登壇した Desa Pandan (5月1日) と Putrajaya (5月3日) での演説および、ユーチューブにアップロードされた Langkawi (5月8日) のチュラマでの演説 (<https://www.youtube.com/watch?v=6xpArUALm4w>) に基づく。
- 21) 筆者は 4 月 30 日にチュラマ会場を訪れるために、スマートフォンの配車アプリのクラブを使った移動時の 53 歳のマレー人運転手と会話したときに 1980 年代から 1990 年代にかけての過去のマハティール時代のノスタルジアを強く感じた。彼がトレンガヌ州から仕事を求めてクアラルンプールに出てきた 1980 年代には機械部品の製造工場での仕事が容易に見つかり、そこで十分な給料をもらえ、最終的にシャーアラムで食堂のオーナーになることができた。食堂は今では息子夫婦が切り盛りしていて生活は安定し、余った時間を使ってときどき、クラブの運転手をしている。彼はマハティールが再び首相になることでもう一度、昔のマハティール時代のようにもっと景気が拡大することを強く望んでいた。
- 22) 結社登録局が当初から問題視したのは、全党員が参加する年次党大会を開催せずに、党幹部による特別総会で代替させたことと、党綱領に当初は結成される予定がなかった党青年

部を結成したことであった（Fong 2017）。

- 23) ただし、PKRの勢力が十分に浸透していないサラワク州でDAPは自党のロゴを使って選挙戦を戦った。
- 24) 2013年総選挙でも選挙キャンペーン期間が始まる直前の結社登録局の決定によってDAPが自党のロゴを使用できない可能性があった。当時はDAPがPRで連合を組んでいたPASのロゴを使って選挙戦を戦う案が出ていた。結局は結社登録局の決定が回避されて、DAPは自党のロゴを使って2013年総選挙を戦った。
- 25) Mohd Akif Farhan Ahmad Basri（AMANAHのHulu Langat支部長）へのインタビュー（2018年12月22日、クアラランプールにて）。
- 26) 注17を参照。
- 27) PH内で5月10日と11日を連休とする案を最初に出したのはAMANAHの元連邦下院議員ズルキフリ・アフマドであった（*Malaysiakini* 2018）。
- 28) 総選挙にPHが勝利したため、5月10日と11日を連休とするPHの公約は予定通り実施された。
- 29) ネット上で中継されたシーンは次のサイトでみることができる。Gone in 60 seconds - officers cut out Dr M's image from billboard (https://www.youtube.com/watch?v=NS_TbtG8z1Y)。
- 30) 2013年総選挙でDAPは「チェンジ!」(Ubah!)を合言葉に選挙キャンペーンを展開し、それにちなんだキャラクター、ビデオやグッズが登場した。ユーチューブにアップロードされたDAPのビデオには以下のものがある。Ubah- Lagu Tema Kempen DAP Pilihanraya ke-13 (<https://www.youtube.com/watch?v=SG4kSalvAB0>)、UBAH Rocket Style (Malaysian Gangnam Parody) English Version (<https://www.youtube.com/watch?v=BMGfsWgIujk>)
- 31) Harapan - Filem Pendek untuk Malaysia (https://www.youtube.com/watch?v=2iEOV0bs_Rg&t=15s)。
- 32) INVOKEのホームページ (<https://invokemalaysia.org/about-us/>)。
- 33) NGOによる一般市民を動員しての選挙監視活動は2018年のINVOKEの活動以前から行われていた。例えば、2013年総選挙では、マレーシア・アクション (Tindak Malaysia) による活動がよく知られている。INVOKEはこうした過去の選挙監視活動を組織的に体系立て、大規模に実施したとすることができるだろう。
- 34) Amy Lee (INVOKEのPACAトレーナー) へのインタビュー (2018年12月19日、クランにて)。
- 35) 2013年総選挙で争点となっていたのは、生活コストの上昇、手の届く範囲の価格での住宅不足、犯罪率の上昇、汚職などの争点であった。2013年総選挙で野党側の提示した争点の例としてDAPによってコミカルなミュージック・ビデオでまとめられた次のサイトを参照。UBAH Rocket Style (Malaysian Gangnam Parody) English Version (<https://www.youtube.com/watch?v=BMGfsWgIujk>)。

参考文献

- 伊賀司 (2016) 「ポスト・マハティール期マレーシアにおける SNS の政治的影響力」『国際協力論集』 Vol.23, No.2, pp. 85-108, 所収。
- (2018) 「ナジブはなぜ失脚しないのか」外山文子・日下渉・伊賀司・見市建編著『21世紀東南アジアの強権政治－「ストロングマン」時代の到来』明石書店, pp.153-202, 所収。
- 川中豪 (2018) 「『民主主義の後退』をめぐる理論」川中豪編著『後退する民主主義, 強化される権威主義—最良の政治制度とは何か』ミネルヴァ書房, pp. 15-44, 所収。
- 鈴木絢女 (2018) 「マレーシアの長期政権：起源, 発展, 溶解, 終焉」『東亜』10月号, pp. 18-26, 所収。
- 中村正志 (2018) 「『選挙による民主化』を実現したマレーシア」『国際問題』11月号, pp. 35-46, 所収。
- マクルーハン, マーシャル, クエンティン・フィオーレ (門林岳史訳) (2015) 『メディアはマッサージである』河出文庫。
- Ahmad Fauzi Abdul Hamid. (2018) “The Islamist Factor in Malaysia’s Fourteenth General Election,” *The Round Table*, Vol.107, No.6, pp. 683-701.
- Audrey Dermawan. (2017) “It has always been Kit Siang’s ambition to become prime minister: Penang Umno,” *NST*, December 14.
- Blumer, Hebert. (1969) *Symbolic Interactionism: Perspective and Method*. New Jersey: Prentice-Hall, Inc. (後藤将之訳『シンボリック相互作用論—パースペクティブと方法—』勁草書房, 1991年).
- Diamond, Larry. (2011) “The Democratic Recession: Before and After the Financial Crisis,” Nancy Birdsall and Francis Fukuyama eds., *New Ideas on Development after the Financial Crisis*, Baltimore: Johns Hopkins University Press, pp. 240-259.
- . (2015) “Facing Up to the Democratic Recession,” *Journal of Democracy*, Vol. 26, No.1, pp. 141-155.
- Fong, Fernando. (2017) “PPBM Risks Being Deregistered,” *NST*, November 18.
- Levitsky, Seven and Lucan A. Way. (2015) “The Myth of Democratic Recession,” *Journal of Democracy*, Vol. 26, No.1, pp. 45-58.
- Lindberg, Staffan I. (2009) *Democratization by Elections: A New Mode of Transition*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Loh, Francis and Anil Netto. (2018) *Regime Change in Malaysia: GE14 and the End of UMNO-BN’s 60 Years Rule*, Petaling Jaya: SIRD.
- Mahahtir Mohamad. (2018) “Surat Terbuka Tun Dr Mahathir Kepada Ahli UMNO Seluruh Malaysia,” *Facebook Page on Dr. Mahathir bin Mohamad*, May 2. <https://www.facebook.com/TunDrMahathir/posts/surat-terbuka-kepada-ahli-umno-seluruh-malaysiasang-gupkah-saudara-saudari-rosakk/10155569749493652/> (2019年2月7日確認).

- Malaysiakini. (2018) "Harapan mulls two-day holiday after May 9 if it wins," April 10. <https://www.malaysiakini.com/news/419225> (2019年2月7日確認).
- Malaysian Communications and Multimedia Commission (MCMC). (2018) *Internet Users Survey 2018*. Cyberjaya: MCMC
- Merdeka Center. (2018) *Malaysia General Elections 14: Prospects and Outcome* III, Merdeka Center, May 8. http://www.merdeka.org/pages/02_research.html (2019年2月7日確認).
- Mohamed Farid Noh. (2017) "Lim Kit Siang as PM is detrimental to country' – Liow," *NST*, December 17.
- Mohsin Abdullah. (2019) "DAP and the Malays," *The Edge Market*, February 7. <https://www.theedgemarkets.com/article/dap-and-malays> (2019年2月7日確認).
- Ooi Kee Beng. (2018) *Catharsis: A Second Chance for Democracy in Malaysia*. Petaling Jaya: SIRD.
- Pakatan Harapan. (2018) *Buku Harapan: Membina Negara Memenuhi Harapan*. Kuala Lumpur: Pakatan Harapan.
- Rahman, Serina. (2018) "Was It a Malay Tsunami? Deconstructing the Malay Vote in Malaysia's 2018 Election," *The Round Table*, Vol. 107, No. 6, pp. 669-682.
- Rafizi Ramli. (2018) "Invoke volunteers helped create history on May 9," *Malaysiakini*, May 15. <https://www.malaysiakini.com/news/425130> (2019年2月7日確認).
- Tham Jen Sern and Hasmah Zainuddin. (2014) "Malaysia's 13 General Election: Political Communication and Public Agenda in Social Media," *Asian Journal for Public Opinion Research*, Vol.1. No.2, pp. 73-89.
- Tong, Geraldine. (2018) "Dr. M announces May 10, 11 as public holidays if Harapan wins," *Malaysiakini*, April 24. <https://www.malaysiakini.com/news/421388> (2019年2月7日確認).
- Wong Chin-Huat. (2018) "The Rise, Resilience, and Demise of Malaysia's Dominant Coalition," *The Round Table*, Vol. 107, No. 6, pp. 755-769.

